



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社 リョーサン

上場取引所 東

コード番号 8140 URL <http://www.ryosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 栗原 宏幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 経本部長 (氏名) 西浦 政秀

TEL 03-3862-2591

四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	63,560	7.9	1,240	17.7	616	61.4	413	62.0
30年3月期第1四半期	58,915	22.0	1,507	137.1	1,596	70.4	1,088	54.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 739百万円 (43.0%) 30年3月期第1四半期 1,296百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	16.89	
30年3月期第1四半期	39.03	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	165,806	93,128	56.2	3,803.50
30年3月期	162,257	94,331	58.1	3,852.59

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 93,128百万円 30年3月期 94,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		75.00		75.00	150.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		75.00		75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当金50円 特別配当金25円

平成30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当金50円 特別配当金25円

平成31年3月期 第2四半期末配当金の内訳(予想) 普通配当金50円 特別配当金25円以上

平成31年3月期 期末配当金の内訳(予想) 普通配当金50円 特別配当金25円以上

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	127,500	3.1	2,700	16.3	2,500	21.7	1,800	19.2	73.51
通期	258,000	1.5	6,000	5.9	5,600	12.4	4,000	10.7	163.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	25,000,000 株	30年3月期	28,500,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	514,948 株	30年3月期	4,014,862 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	24,485,078 株	30年3月期1Q	27,892,728 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(追加情報)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①全体の概況

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年6月30日)における世界経済は、貿易摩擦の影響が不安視されながらも、堅調な投資や消費に支えられ、緩やかな成長を維持しました。米国では内需の拡大を中心に自律的な成長が維持され、欧州においては堅調な景気拡大が続き、中国を始めとする新興国も底堅く推移しました。日本においても、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、企業収益も改善するなど、緩やかな成長が続きました。

エレクトロニクス業界においては、FA機器の需要増加に加え、車載分野も底堅く推移し、全体としては堅調に推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは、本年度から3年間を期間とする第10次中期経営計画を策定しました。基本姿勢に「成長」と「スピード」を掲げ、経営環境の変化に対する迅速な対応とエレクトロニクスのシステムコーディネーションの推進により、持続的成長の実現を図っていきます。この実現に向けて、事業ポートフォリオの再構築と収益体質の強化に向けた「成長戦略」、ROE向上を目指す「資本戦略」、持続的成長を担保する上で不可欠な経営の質的強化と経営基盤の強化を行う「インフラ戦略」の3つの側面から施策を進めております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、2017年3月に買収した香港EDAL ELECTRONICS社の連結子会社化等により、売上高は635億60百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は12億40百万円(前年同期比17.7%減)、外貨建て借入金等の評価替えの影響により、経常利益は6億16百万円(前年同期比61.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億13百万円(前年同期比62.0%減)となりました。

②セグメントの業績概況

イ. 半導体事業

システムLSI、個別半導体、メモリの販売並びにシステムLSIの開発を行っております。当第1四半期連結累計期間は、FA機器や車載向けビジネスの堅調な推移、EDAL ELECTRONICS社の連結子会社化、在庫評価の影響等の結果、売上高は386億88百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益は5億78百万円(前年同期比36.6%減)となりました。

ロ. 電子部品事業

機構部品、表示デバイス、電源を販売しております。当第1四半期連結累計期間は、コンシューマやFA機器向けビジネスが堅調に推移し、売上高は196億67百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は6億91百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

ハ. 電子機器事業

システム機器、設備機器を販売しております。当第1四半期連結累計期間は、大口ビジネスの終息等により、売上高は52億4百万円(前年同期比5.5%減)、営業利益は56百万円(前年同期比51.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて35億48百万円増加し、1,658億6百万円となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ12億2百万円減少して931億28百万円となり、自己資本比率は56.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日発表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,547	15,151
受取手形及び売掛金	75,538	74,701
たな卸資産	44,015	50,188
未収入金	10,249	6,913
その他	242	385
貸倒引当金	△42	△43
流動資産合計	143,550	147,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,168	3,138
土地	6,189	6,145
リース資産(純額)	576	584
その他(純額)	155	159
有形固定資産合計	10,090	10,027
無形固定資産	903	1,424
投資その他の資産		
投資有価証券	5,310	4,666
繰延税金資産	296	299
その他	2,238	2,224
貸倒引当金	△132	△133
投資その他の資産合計	7,713	7,056
固定資産合計	18,707	18,508
資産合計	162,257	165,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,355	38,917
短期借入金	23,959	27,609
リース債務	164	170
未払金	1,714	1,383
未払費用	1,362	561
未払法人税等	1,598	438
賞与引当金	-	395
その他	183	579
流動負債合計	65,337	70,056
固定負債		
リース債務	475	478
繰延税金負債	247	289
退職給付に係る負債	1,782	1,769
資産除去債務	31	30
その他	52	52
固定負債合計	2,589	2,620
負債合計	67,926	72,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	72,740	56,271
自己株式	△17,215	△2,274
株主資本合計	92,329	90,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,923	1,998
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	52	303
退職給付に係る調整累計額	25	23
その他の包括利益累計額合計	2,001	2,326
純資産合計	94,331	93,128
負債純資産合計	162,257	165,806

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	58,915	63,560
売上原価	53,727	58,319
売上総利益	5,188	5,241
販売費及び一般管理費	3,681	4,000
営業利益	1,507	1,240
営業外収益		
受取利息	12	5
受取配当金	35	48
為替差益	92	-
受取賃貸料	7	7
雑収入	16	59
営業外収益合計	164	120
営業外費用		
支払利息	62	153
持分法による投資損失	-	10
自己株式取得費用	9	-
為替差損	-	574
雑損失	3	7
営業外費用合計	75	744
経常利益	1,596	616
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	3	0
特別利益合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	1,599	617
法人税等	511	203
四半期純利益	1,088	413
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,088	413

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	1,088	413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	75
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	79	251
退職給付に係る調整額	△6	△2
その他の包括利益合計	208	325
四半期包括利益	1,296	739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,296	739

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年5月29日開催の取締役会決議に基づき、平成30年6月11日付けで、自己株式3,500,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ14,941百万円減少しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト				調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	半導体 事業	電子部品 事業	電子機器 事業	計		
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	34,970	18,436	5,509	58,915	—	58,915
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	34,970	18,436	5,509	58,915	—	58,915
セグメント利益	912	620	118	1,651	△143	1,507

(注)1. セグメント利益の調整額△143百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト				調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	半導体 事業	電子部品 事業	電子機器 事業	計		
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	38,688	19,667	5,204	63,560	—	63,560
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	38,688	19,667	5,204	63,560	—	63,560
セグメント利益	578	691	56	1,326	△86	1,240

(注)1. セグメント利益の調整額△86百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 所在地別セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は は全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	36,168	20,745	2,001	58,915	—	58,915
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,025	31	2	4,059	△4,059	—
計	40,194	20,776	2,004	62,974	△4,059	58,915
セグメント利益	607	758	45	1,411	96	1,507

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… 香港・タイ・中国・韓国等

その他 …… 米国等

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は は全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	36,225	24,981	2,354	63,560	—	63,560
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,617	24	0	4,641	△4,641	—
計	40,842	25,005	2,354	68,202	△4,641	63,560
セグメント利益	228	815	67	1,111	129	1,240

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… 香港・タイ・中国・韓国等

その他 …… 米国等

Ⅲ 地域ごとの売上高に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	中国	アジア	その他	連結
売上高	34,812	11,838	10,239	2,025	58,915
連結売上高に占める割合(%)	59.1	20.1	17.4	3.4	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	中国	アジア	その他	連結
売上高	34,080	15,831	11,275	2,373	63,560
連結売上高に占める割合(%)	53.6	24.9	17.8	3.7	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。